

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(317)

米国で1月20日に成案に対しては、賛否が立した第2次トランプ政権は、就任直後から前バイデン政権の政策を覆すさまざまな政策を展開し、特に環境政策においては大きな転換がみられる。第1期トランプ政権と同様のパリ協定からの離脱にとどまらず、環境保護庁の組織改編、化石エネルギーの積極的な活用、環境に関連した諸規制の撤廃や緩和など幅広い。中でもオバマ政権期の2009年に制定された自動車の排出ガス規制の撤廃の提

米の環境政策転換に賛否

科学者の反対

25年7月末、米エネルギー省は「米国のエネルギー省報告書の知見」を「ヒトを室効果ガス排出が気候大気法における温室効果ガス排出の米国の気候、

批判的評価」と題した果ガス（GHG）の危報告書に対しては、米報告書を提出した。その危険性を認定した条項を国気象学会の理事会がここに二酸化炭素（CO₂）により引き起こされる温暖化の悪影響を撤廃し、自動車およびそのエンジンの排出規制を行わないとする案は微小であり、経済活動を低下させる排出規

健康および福祉への影響」と題する報告書を発表し、09年の清浄大気法での認定内容はその後のエビデンスによりさらに強く支持され

注目すべき動向

前述のパブリックコ

メントは25年9月に締め切られたが、膨大な数のコメントがエネルギー省、環境保護庁の双方に寄せられた。現時点においてこの条項に関しては結論に至っていないが、トランプ大統領はバイデン政権期の自動車の燃費基準を緩和させるなど規制の撤廃に向け積極的な動きを見せている。しかし、環境保護庁の規制の撤廃案は多くの科学者が支持する科学的知見と異なる部分が多い。



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（STI基盤ユニット） 遠藤 悟

早稲田大学教育学部卒。日本学術振興会で学術振興の業務に従事する中、同会フシントン研究連絡センター、東京工業大学などにおいて調査研究業務も実施。21年5月より現職。

科学者から上がった反対の声の例

エネルギー省報告書	
英国に拠点を置く環境団体 Carbon Brief	100以上の誤りや誤解の可能性のある箇所を指摘
米国気象学会理事会	「5つの根本的な誤り」を指摘する声明を発表
テキサスA&M大学のDesslerとラトガース大のKopp	85人余りの専門家の協力を得て459ページの「気候専門家によるエネルギー省気候ワーキンググループ報告書のレビュー」を取りまとめ
環境保護庁の温室効果ガスの危険性の認定の撤廃案	
ナショナルアカデミーズ	「ヒトを原因とした温室効果ガス排出の米国の気候、健康および福祉への影響」報告書を公表

日本をはじめとする多くの国々が取り組む排出規制の流れとは別の路線でもあり、今後の動向が注目される。

（金曜日に掲載）